

平成23年度 第二期 集中改革プラン 進捗状況報告書

(実施年度:平成22年度から平成23年度まで)

- 1 第一次上田市行財政改革大綱に基づき、平成22年度から平成23年度までの2年間に集中的に改革を進める「第二期 集中改革プラン」の、平成23年度目標に対する1年間の取組状況を報告します。
- 2 「達成度」は、上田市行財政改革推進委員会において、「目標どおり達成」以上の項目は「○」、「未達成・継続中」の項目は「×」で、判定をいただきました。

第二期集中改革プランの実績		全項目数	達成状況		
			達成	未達成	達成割合
		22	13	9	59.1%
(内訳) 第一期集中改革 プランの実績のうち	①達成項目の継続	9	3	6	33.3%
	②未達成項目の継続	13	10	3	76.9%

重点取組項目		平成23年度の主な取組状況等		達成度	
1 行政改革	(1) 市民協働の推進	ア 市民協働指針の制定	①自治基本条例の周知、啓発を実施。 ②市民協働指針の策定に向けた検討を開始。	○	
		イ 広報・広聴の新しい仕組みづくり	① アンケート調査により行政情報に対する市民ニーズの把握を検討したが、回収率の低さが課題となり検討中。 ②H24年度から広報委員会を設置し、広報事業のあり方、広報モニター制度の導入等を検討。 ③ 行政チャンネルの愛称は、当面現行の名称を継続。 ④ メール配信はH23年4月から運用サービスを開始。	○	
		ウ パブリックコメントの制度化	意見募集手続の制度化に向けた運用体制を検討し、素案を作成。	○	
		エ 財政的な市民協働の仕組みづくり	H23年度債として、「ひとまちげんき上田市民債」を、上田市立産婦人科病院の建設費の財源の一部として3億円を発行。	○	
		オ 地域協議会の役割の発揮	①多様な意見を施策決定に反映させるため、協議会の調査研究を充実させていくことを確認。 ②地域協議会正副会長会における3期6年の総括を踏まえ、地域内分権第4ステージの工程表を作成。 ③H24年度からの第4期の委員選考を実施。	○	
	(2) 意識改革	ア 人事評価制度の充実	①昨年度と同様に全管理職を対象とした人事評価研修、及び統括主査以下を対象とした被評価者研修を実施。 ②目標管理制度と連動する業績評価制度の導入には、課題があり時期尚早と判断。「上田市人材育成基本計画」の改訂に併せ、H24年度から試行する。	×	
	(3) 組織改革	ア 定員管理の適正化	定員適正化計画の実施 (H24. 4. 1)	計画 1,214人 実績 1,209人	○
	(4) 仕事改革	ア 民間活力の活用による保育園の民営化	①旧泉田保育園と旧小泉保育園を統合した新泉田保育園の移転改築事業を完了。 ②神川第一保育園と神川第二保育園の統合方針を、「神川区の保育園を考える検討会議」に諮り概ね了解を得た。	○	

重点取組項目		平成23年度の主な取組状況等				達成度		
2 財政改革	(1) 予算編成の仕組みの改革	ア 予算編成の仕組みの改革	①H24年度当初予算では、市民・地域協働、地域振興・活性化事業推進のため、地域自治センターからの直接要求による地域提案事業の拡大、地域振興事業基金の活用を促進。 ②地域自治センターの裁量による地域振興対策費の増額等を実施。			○		
	(2) 中期財政見通しの公開	ア 中期的な財政見通しの公開	合併市町村が公共施設の整備などに活用できる「合併特例債」の発行期限を延長(5年間)する法案の審議状況等も踏まえ、財政見通しの公開に向けた検討を行った。			×		
	(3) 歳出削減と結果の公開	ア 補助金の整理合理化	①「上田市補助金交付基準及び見直し基準」を策定。 ②H24年度当初予算編成時に、「補助金交付基準に基づくチェックシート」を活用し見直しを開始。			○		
			イ 施設経営健全化計画の実施	「運営」から「経営」の考え方に転換し、利用料収入により経費を賄うため、各施設毎に作成した経営健全化計画の目標値等の達成を目指す。 ※ 達成度「○」「×」については、公の施設のあり方の視点から、「利用者数」を基準とする評価とした。				
		イ 施設経営健全化計画の実施	①農林漁業体験実習館(室賀温泉ささらの湯)	利用者数	目標 290,000人 実績 320,523人	利用料収入	目標 87,000千円 実績 100,130千円	○
				利用者数	目標 14,100人 実績 13,096人	利用料収入	目標 130,000千円 実績 93,270千円	×
			③鹿教湯健康センター(クアハウスかけゆ)	利用者数	目標 22,000人 実績 21,525人	利用料収入	目標 8,600千円 実績 8,250千円	×
				利用者数	目標 250,000人 実績 181,000人	利用料収入	目標 122,000千円 実績 105,227千円	×
			⑤武石温泉(うつくしの湯)	利用者数	目標 107,000人 実績 129,234人	利用料収入	目標 47,000千円 実績 37,409千円	○
				利用者数	目標 10,200人 実績 8,311人	利用料収入	目標 82,500千円 実績 57,451千円	×
			⑦武石番所ヶ原スキー場	利用者数	目標 83,700人 実績 72,086人	利用料収入	目標 19,000千円 実績 16,773千円	×
	利用者数			目標 186,000人 実績 155,368人	利用料収入	目標 49,400千円 実績 43,496千円	×	
⑧上田市室内プール(アクアプラザ)	利用者数	目標 186,000人 実績 155,368人	利用料収入	目標 49,400千円 実績 43,496千円	×			
(4) 歳入確保	ア 体育施設使用料等の見直し	①使用料及び減免の変更案を作成したが更なる見直しを検討中。 ②「受益者負担のあり方」の考え方を含め検討。			×			
(5) 公有財産の利活用促進	ア 建物の有効活用促進	①地域自治センターの会議室等の調査を実施。 ②本庁舎等の耐震化工事計画のため、退避場所及び文書の保存場所として活用する。			○			
3 その他改革	(1) 教育委員会事務局体制の改革	ア 教育委員会事務局体制の改革	H23年4月1日付で、学校教育関係事務の本庁一本化、公民館館長の地域振興政策幹の兼務などの組織改正を行った。			○		

第二期 集中改革プラン 進捗状況内訳

平成23年度末現在

1 行政改革

(1) 市民協働の推進

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 市民協働指針の制定	市民協働指針の制定	
	平成22年度	平成23年度
	①自治基本条例の制定	②自治基本条例の周知、啓発 ③市民協働指針の検討
H22年度取組状況	<p>○市民協働指針制定の前提となる自治基本条例を制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年5月17日 検討委員会中間報告 平成22年7月 意見募集、市民説明会 平成22年8月20日 検討委員会最終報告 平成23年3月議会 条例制定（平成23年4月1日施行） 	
H23年度取組状況	<p>○自治基本条例の周知、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月1日 条例施行 平成23年5月 広報うえだに特集記事掲載、逐条解説を作成 平成23年5月～6月 市民説明会を開催 計9回 平成23年6月 概要版パンフレットを作成し全戸配布 平成23年6月～ 出前講座 計5回 平成24年2月 マンガ版自治基本条例を作成、市内小中学生に配布 <p>○市民協働指針の策定について検討を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員研修用市民協働の手引書の作成、市民協働による協働指針の作成、地域別協働指針の作成等、市民協働指針の方向性について、検討を開始した。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> 広報うえだ特集記事の掲載や概要版パンフレットの全戸配布、市民説明会・出前講座の開催により、自治基本条例の周知、啓発を図った。 市民協働指針の方向性について、検討を開始した。 	

担当部局名	政策企画局		
課所名	市民参加・協働推進課		
担当者	滝沢 正幸	内線	1354

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
イ 広報・広聴の新しい仕組みづくり	地域の情報と行政情報の双方の情報が共有され活用できる「情報プラザ」の仕組みづくり	
	平成22年度	平成23年度
	①庁内連絡会議の設置 ②広報データの一元化 ③行政チャンネルの愛称募集 ④メールマガジン配信システムの開発	⑤メールマガジンの配信
H22年度取組状況	<p>① 広報・広聴の新しい仕組みづくりに向け、市民による事業評価に基づき、行政情報に対する市民ニーズの把握や市民の意見を取り入れた広報事業のあり方の検討など、平成23年度からの改革方針を決定した。</p> <p>個別には、「市民への行政情報及び防災・災害情報提供のあり方」について関係6課による検討会議を開催し、現状と今後の方向性について検討した。その結果、新たな情報提供手段としてH23年4月1日からメール配信事業の運用を開始した。</p> <p>② 広報データの一元化については2月から運用を開始し、ホームページへの掲載情報の充実を図った。</p> <p>③ 行政チャンネルの愛称を1月まで市民に公募し、60件の応募があった。7月の地デジ移行に併せ愛称を決定し、周知を図る。</p> <p>④ メール配信については、システムの開発を行い、3月14日から利用者登録を開始し、試験配信を行った。4月1日から本運用を開始。約4,000件の登録。</p>	
H23年度取組状況	<p>① 広報・広聴の新しい仕組みづくりに向け、市民による事業評価に基づき、行政情報に対する市民ニーズの把握や市民の意見を取り入れた広報事業のあり方について、市民へのアンケート調査等の方法を検討したが、回収率等の課題があり実施を見送った。</p> <p>市民からより多くの意見を把握できる手法を検討するため、平成24年度から広報委員会を設置し、委員会の中で広報事業のあり方、広報モニター制度の導入など広報事業への市民参加の方法について検討することとした。</p> <p>③ 行政チャンネルの愛称については、応募状況等を踏まえ当面現行の名称とすることとし、番組の内容をさらに充実させ、行政チャンネルの周知や視聴拡大を図ることとした。</p> <p>④ メール配信については、本年度4月から運用サービスを開始した。約7,700件の登録。</p>	
総括	<p>平成23年4月から、メール配信サービスの運用を開始し、市民に災害情報など緊急速報や火災情報等を発信できる仕組みづくりを行った。一方、広報事業本来のあり方や広報モニター制度等広報事業への市民参加の方法については、平成24年度から広報委員会を設置し、情報プラザの検討と整合を図りながら取り組んでいくこととした。</p>	

担当部局名	総務部		
課所名	秘書課		
担当者	青木 卓郎	内線	1116

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ウ パブリックコメントの制度化	パブリックコメントの制度化	
	平成22年度	平成23年度
	①自治基本条例の制定	②パブリックコメント制度化に伴う運用体制の検討
H22年度取組状況	○パブリックコメントの制度化の前提となる自治基本条例を制定した。 ・平成22年5月17日 検討委員会中間報告 ・平成22年7月 意見募集、市民説明会 ・平成22年8月20日 検討委員会最終報告 ・平成23年3月議会 条例制定（平成23年4月1日施行）	
H23年度取組状況	○意見募集手続（パブリックコメント）の制度化に向け、運用体制を検討し素案を作成した。 ・平成23年8月～12月 庁内打合せ会議 計4回 ・平成24年1月 局内協議、総務部協議	
総括	・意見募集手続（パブリックコメント）の運用体制について、関係課との調整を経て、素案の作成作業までを終えた。	

担当部局名	政策企画局		
課所名	市民参加・協働推進課		
担当者	滝沢 正幸	内線	1354

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
エ 財政的な市民協働の仕組みづくり	住民参加型市場公募債の発行	
	平成22年度	平成23年度
	①発行に向けた調査研究	②発行
H22年度取組状況	金融機関及び地方公共団体金融機構から市場公募債の発行方法、手数料などについて聴取し、発行方針を決定した。	
H23年度取組状況	平成23年度債として、「ひとまちげんき上田市民債」を、上田市立産婦人科病院の建設費の財源の一部として発行した。発行に際しては、624人の市民の皆様から11億6,450万円のご応募をいただき、抽選の結果167人の方から3億円の資金をお借りした。 【発行概要】 ・発行日 平成24年3月27日（火） ・発行額 3億円 ・償還期間 5年（満期一括償還、平成29年3月27日元金償還） ・利率 年0.6%（固定金利） 税引後0.48% ・利払 年2回（3月27日、9月27日）	
総括	市民の皆さんの行政への参加意識の高揚や資金調達が多様化を図るため住民参加型市場公募債の発行を計画し、624人から発行額の3億円を大幅に上回る総額11億6,450万円の申し込みをいただいた。また、抽選結果の通知と併せ実施したアンケートの中で申込理由をお聞きしたところ、「市の施策に協力したい」が25.3%、「対象事業に協力したい」が18.3%となっており、多くの方に公募債発行の目的に沿った購入をいただけたものと受け留めている。 今後も市民債の発行趣旨を踏まえ、対象事業の選択や発行額等十分検討をしながら本制度を活用してまいりたい。	

担当部局名	財政部		
課所名	財政課		
担当者	倉島 弘一	内線	1252

取組項目		取組内容・期待される効果・数値目標等	
オ 地域協議会の役割の発揮	地域協議会活動の検証を行い、地域内分権の推進に必要な役割を明確にする。		
	平成22年度		平成23年度
	①地域協議会活動の検証		②地域協議会の役割の明確化
H22年度取組状況	(1) 第1期(H18-19)及び第2期(H20-21)の運営方法の検証と評価を実施した。 ・委員選考の考え方を確認 ・各地域の取組内容の温度差の解消に向けた検討など (2) 地域内分権推進施策見直しとの調整 ・地域協議会の機能強化、地域自治センターの機能強化、地域予算の充実の3本柱をセットとして取り組みを進めることなどを検討。 (3) 地域協議会運営方法の検討 ・実施計画と地域予算、予算編成過程への会の参画を検討。		
H23年度取組状況	・多様な意見を市の施策決定に反映させるとい協議会の本来の役割を確認し、協議会の調査研究を充実させて、より多くの意見を反映した提案をしていくことにした。 ・地域協議会正副会長会における3期6年の総括を踏まえ、住民自治の充実を図る地域内分権第4ステージの工程表を作成した。 ・平成24年度からの第4期の委員については、地域の実情や地域内分権の第4ステージの展開を踏まえて選考を行った。		
総括	設置目的に沿って地域協議会の役割を明確化するとともに、第4期の委員構成は地域内分権の確立に向けて自治会、地域で活動する環境、福祉等の各種団体など幅広い分野から選考することとした。		

担当部局名	政策企画局		
課所名	市民参加・協働推進課		
担当者	滝沢 正幸	内線	1354

(2) 意識改革

取組項目		取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 人事評価制度の充実	・評価結果を人事異動、昇任、給与(勤勉手当等)等へ反映させる仕組みを構築する。 ・目標管理制度における職員個々の目標達成度を、人事評価の行政評価に反映させる。		
	平成22年度		平成23年度
	①評価者間の整合性、統一性を高める。 ②業績評価に資する目標設定方法の検討。 ③目標管理制度における評価者の関与及び業績評価に反映させる方法の検討。		④評価者間の整合性、統一性を高める。 ⑤目標管理制度を業績評価に反映させる人事評価制度の仕組みの周知及び評価結果の検証。
H22年度取組状況	・評価者間の整合性、統一性を高めるため、全管理職を対象とした人事評価研修を実施するとともに、業績評価制度の導入に向け、統括主査以下を対象とした被評価者研修を実施した。また、国・県などの評価制度を研究し、平成23年度における評価制度の構築に向けた問題点の検討を行った。 【人事評価研修】4回 256人 【被評価者研修】2回 106人		
H23年度取組状況	・昨年度に引き続き、全管理職を対象とした人事評価研修を実施するとともに、統括主査以下を対象とした被評価者研修を実施した。 【人事評価研修】4回 313人 【被評価者研修】2回 126人 ・目標管理制度と連動した業績評価制度の導入には、未だ検討すべき課題があることから「上田市人材育成基本計画」の改訂に併せ、H24年度から試行することとした。		
総括	・従前から実施している能力評価制度については、毎年度の研修など、継続した取組により職員に定着しており、昇任等の人事異動における重要な判断資料となっている。 ・目標管理制度と連動した業績評価制度と給与等への反映に関しては、行政活動の多種多様性などから、統一した制度構築に困難な点があり、公平性、納得性、客観性を有する制度の構築に向け、一定期間の試行を経て慎重に導入する必要がある。		

担当部局名	総務部		
課所名	人材開発課		
担当者	小野沢 和也	内線	1202

(3) 組織改革

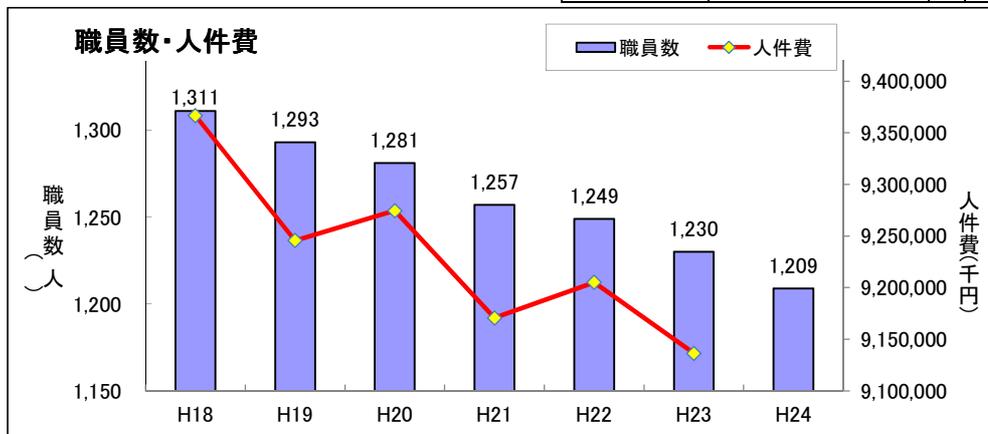
取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき、正規職員数を35人削減 (定員管理調査の職員数で平成22年4月1日1,249人と平成24年4月1日1,214人を比較して)	
	平成22年度	平成23年度
	平成23年4月1日 定員管理1,231人 単年度：18人削減 累計：H17.4.1から103人削減	平成24年4月1日 定員管理1,214人 単年度：17人削減 累計：H17.4.1から120人削減
【起点】平成17年4月1日 定員管理調査対象職員数 1,334人		

H22年度 取組状況	H23.4.1現在職員数	1,230人	累計削減人員	△104人
	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理：1,230人 ・単年度：△19人（退職・派遣計△46人、採用等計27人） ・累計：H17.4.1から△104人 			
H23年度 取組状況	H24.4.1現在職員数	1,209人	累計削減人員	125人
	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理：1,214人 ・単年度：△21人（退職・派遣計△49人、採用等計28人） ・累計：H17.4.1から△125人 			
総括	適正化計画を上回る人員の削減（△5人）が図ることができた。 【H24.4.1 定員管理職員数】 計画値1,214人 実績値1,209人			

職員人件費 (単位:千円)			
H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額
9,170,724	9,205,157	9,136,380	9,219,705

※ 職員人件費予算・決算額は、特別職を除く一般職員分（退職手当除く）。

担当部局名	総務部
課所名	行政管理課
担当者	柳原 渉
内線	1003



※ 人件費増加の主な理由
H20年度：共済掛金率の引き上げ
H22年度：子ども手当支給開始、上田市7・8月豪雨災害による時間外勤務手当の増。

定員管理	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増減累計
職員数	1,311	1,293	1,281	1,257	1,249	1,230	1,209	△102
前年度対比	—	△18	△12	△24	△8	△19	△21	
人件費決算額	9,366,699	9,245,685	9,274,531	9,170,725	9,205,158	9,136,380	9,219,705	△801,016
H18年度対比累計	—	△121,014	△213,182	△409,156	△570,697	△801,016	—	

※ H24.4.1の人件費は当初予算額

(4) 仕事改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 民間活力の活用による保育園の民営化	保育園の統廃合の実施と、民営化の具体的な計画を策定	
	平成22年度	平成23年度
	①保育所の適正配置について、公立保育園等運営計画を策定する。	②公立保育園等運営計画に基づき、園の統廃合を進める。

H22年度取組状況	<p>上田市保育園等運営計画を策定し、公立保育園等の統廃合及び民営化について基本的な方向性を示した。保育園の民営化については地域住民の合意形成を前提として、経営移譲に係わる課題を整理しながら可能な園から検討を進めるという方向性を示した。</p> <p>【上田市保育園等運営計画(概要)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料を国基準に対し概ね30%の軽減 ・定員規模は90人程度が適正 ・10年後の園数は23～24園程度が適当(現在34園) ・まずは統廃合を実施 ・民営化の考え方を示した。 ・入園児童数が20人を下回る状況が続く場合は廃止を検討
H23年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・旧泉田保育園と旧小泉保育園を統合して新泉田保育園の移転改築事業を完了した。 ・神川第一保育園と神川第二保育園を統合して整備する方針を、地元関係者で組織する「神川地区の保育園を考える検討会議」に諮り、概ね了解を得た。
総括	概ね予定通りに進捗している。

公立保育園運営費※ (単位:千円)			
H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額
2,323,922	2,433,431	2,364,425	2,533,601

※職員人件費(非常勤職員)を含む。

担当部局名	こども未来部		
課所名	保育課		
担当者	両角 功	内線	65-115

2 財政改革

(1) 予算編成の仕組みの改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 予算編成の仕組みの改革	庁内分権型・地域内分権型の予算編成の仕組みづくり	
	平成22年度	平成23年度
	①地域予算の充実の検討	②地域予算の充実
H22年度取組状況	平成23年度当初予算から地域自治センター予算(地域振興事業費、上田市地域振興事業基金活用事業、土木・土地改良単独事業など)について、直接要求、直接配当へと予算編成方法を変更した。新地域予算については、平成24年度当初予算編成に反映させるため引き続き検討を進めている。	
H23年度取組状況	平成24年度当初予算においては、市民協働・地域協働、地域振興・活性化事業推進のため、地域自治センターからの直接要求による地域提案事業の拡大並びに地域振興事業基金の活用を促進した。また、地域自治センターの裁量によって活用できる地域振興対策費の増額及び地域への配分を行うなど、地域予算の充実に資する取組を実施した。	
総括	地域内分権の確立に向けた第4ステージでは、市民協働、地域協働による地域づくりを進めていく必要があり、そのためにも地域自治センター機能の充実、あるいは地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりや地域権限と責任のもと決定していく仕組みづくりが求められている。こうしたことから、今後も地域自治センターの裁量が広がる仕組みづくりや地域振興事業基金の更なる活用も視野に入れながら、地域予算のあり方、充実について、さらに検討をしていく。	

担当部局名	財政部		
課所名	財政課		
担当者	倉島 弘一	内線	1252

(2) 中期財政見通しの公開

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 中期的な財政見通しの公開	中期的な財政見通しを市民に公開する。	
	平成22年度	平成23年度
	①公開の方法と内容の検討	②方向性の決定
H22年度取組状況	「上田市中期財政計画策定要領(案)」を作成した。これをたたき台として、中期的な財政見通しの公開に向けて方向性を検討する。	
H23年度取組状況	合併市町村が公共施設の整備などに活用できる「合併特例債」の発行期限を延長(5年間)する法案の審議状況等も踏まえながら、引き続き中期的な財政見通しの公開に向けて方向性の検討を行った。	
総括	平成24年度末を目途として、実施計画に基づく普通建設費の伸びや将来の公債費の推計を行い、現時点での財政推計を行う。	

担当部局名	財政部		
課所名	財政課		
担当者	倉島 弘一	内線	1252

(3) 歳出削減と結果の公表

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 補助金の整理 合理化	運営費補助から事業費補助への移行、「提案公募型補助」への転換、終期設定等の内容を盛り込んだ、「補助金等の見直し基準」を策定し、補助金の整理合理化を進める。	
	平成22年度	平成23年度
	①補助金等の見直し基準の策定	②整理合理化の実施

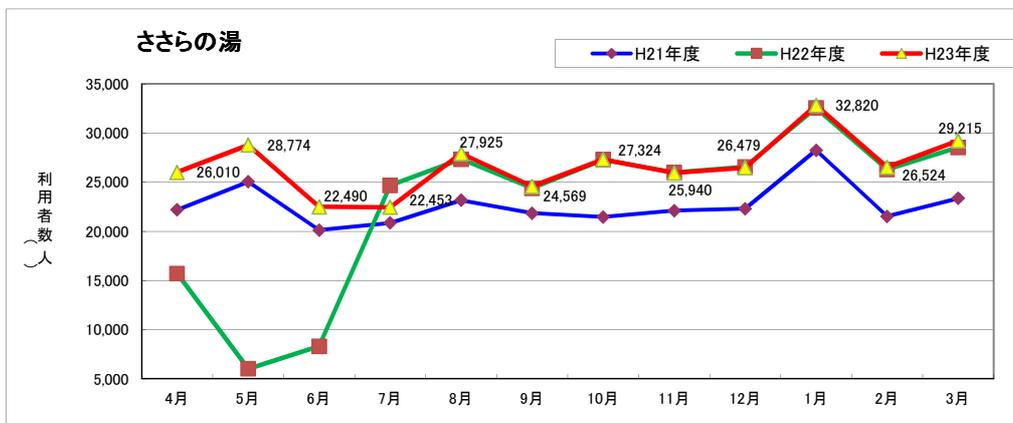
H22年度 取組状況	仮称「上田市補助金等交付基準」及び「上田市補助金見直し基準」の原案を作成した。 ・H23年度の予定 ① 原案を庁内策定チーム(財政課・会計課・行政改革推進室)により精査、検討 ② 原案について上田市の行政改革推進委員会に意見を求める。 ③ 9月末の策定を予定 ④ H24年度当初予算へ、各基準に基づく検討結果を順次反映
H23年度 取組状況	「上田市補助金交付基準及び見直し基準」を財政課、会計課、行政改革推進室の3課により原案を作成し、平成23年9月28日の部長会議において策定が決定された。 平成24年度当初予算編成時には、「補助金交付基準に基づくチェックシート」を活用し、予算額500万円以上の補助金を対象に見直しを開始した。なお、今後も取組を継続する。
総括	これまで、上田市の補助金の明確な交付基準が示されていなかったが、「公開の原則」「事業費補助の原則」「公募型制度の推進」の3点を柱とする「上田市補助金交付基準及び見直し基準」を制定したことから、これまでの補助金の見直しに継続して取り組むこととする。

各種団体補助金				(単位:千円)
H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	
315,048	305,537	293,923	310,279	

担当部局名	総務部		
課所名	行政改革推進室		
担当者	西澤 和浩	内線	1931

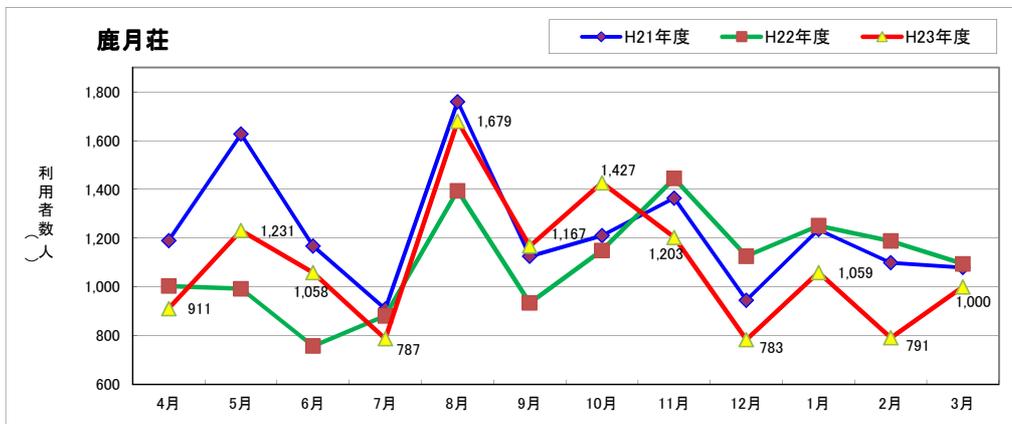
取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等
イ 施設経営健全化計画の実施	施設運営から「施設経営」に考え方を転換し、利用料をもって施設の経営経費を賄うため経営健全化計画を実施するとともに、施設のあり方についても検討を進める。

施設名	農林漁業体験実習館(室賀温泉ささらの湯)		担当部局名	農林部	
			課所名	農政課	
			担当者	工藤 秀樹	内線 1458
平成22年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績		比較
	① 利用者数	247,000人	273,628人		26,628人
	② 利用料収入	79,000千円	88,298千円		9,298千円
	③ 支出全体	100,000千円	102,784千円		2,784千円
平成23年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績		比較
	① 利用者数	290,000人	320,523人		30,523人
	② 利用料収入	87,000千円	100,130千円		13,130千円
	③ 支出全体	100,000千円	111,219千円		11,219千円
具体的な取組状況					
① 年度当初に、混雑の緩和を目的として「ふるさと寄附金」をもとに、露天風呂2箇所、洗い場男女計14箇所の増設を行ったことにより、開館日数は49日減ったものの、全体では前年度比で利用者数が0.53%、利用料収入が5.2%それぞれ増加し、指定管理料が8,000千円減額となった。 ② 従来実施していたイベント等に加え、川西菊愛好会と連携を図りながら、初の「菊まつり」を開催するなど、集客の向上に努めた。					
① 平成22年6月の露天風呂等の増設以降、初めて1年間を通じた営業となったため、利用者数が大幅に増加した。 ② 「東日本大震災復興支援」を冠に付けた各種イベントを行い、集客の向上に努めた。 ③ 駐車場の不足緩和のために敷地の一部を駐車場として増設し、利便性の向上を図った。 ④ 既設のトイレを一部オストメイト対応に改修し、利便性の向上を図った。 ⑤ 研修・講習会など積極的に参加し、サービスの向上を図った。 ⑥ 職員において施設内外の環境整備・美化を図り細部にわたり「おもてなし」に心掛けた。					



【利用者の状況】		(単位：人)												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実習館	H21年度	16,880	18,923	15,401	15,931	17,556	16,917	16,527	17,450	17,325	22,856	17,343	18,556	211,665
	H22年度	12,248	4,669	6,633	19,534	21,508	19,430	21,912	21,029	21,196	27,180	21,871	23,624	220,834
	H23年度	20,982	22,936	17,728	17,554	22,390	19,647	21,981	21,088	21,333	27,414	21,965	24,159	259,177
	対前年	8,734	18,267	11,095	△1,980	882	217	69	59	137	234	94	535	38,343
朝風呂	H21年度	4,967	5,388	4,495	4,631	5,304	4,742	4,612	4,449	4,813	4,943	3,944	4,561	56,849
	H22年度	3,159	1,276	1,499	4,788	5,486	4,572	4,953	4,710	5,076	4,917	4,072	4,682	49,190
	H23年度	4,809	5,405	4,584	4,598	5,265	4,630	5,028	4,581	4,866	5,029	4,326	4,806	57,927
	対前年	1,650	4,129	3,085	△190	△221	58	75	△129	△210	112	254	124	8,737
研修室	H21年度	334	733	223	298	300	188	324	202	158	453	230	236	3,679
	H22年度	310	79	166	349	342	377	427	228	292	446	355	233	3,604
	H23年度	219	433	178	301	270	292	315	271	280	377	233	250	3,419
	対前年	△91	354	12	△48	△72	△85	△112	43	△12	△69	△122	17	△185
合計	H21年度	22,181	25,044	20,119	20,860	23,160	21,847	21,463	22,101	22,296	28,252	21,517	23,353	272,193
	H22年度	15,717	6,024	8,298	24,671	27,336	24,379	27,292	25,967	26,564	32,543	26,298	28,539	273,628
	H23年度	26,010	28,774	22,490	22,453	27,925	24,569	27,324	25,940	26,479	32,820	26,524	29,215	320,523
	対前年	10,293	22,750	14,192	△2,218	589	190	32	△27	△85	277	226	676	46,895

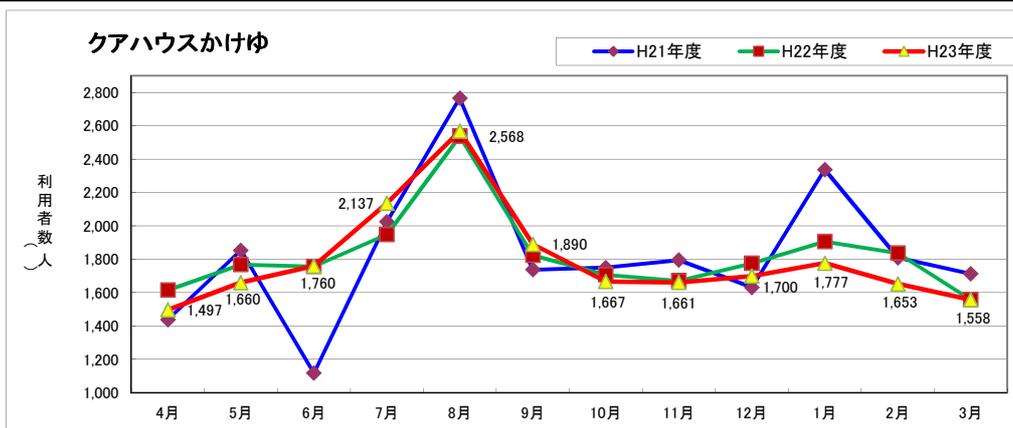
施設名	鹿教湯温泉国民宿舎 鹿月荘		担当部局名	丸子地域自治センター	
			課所名	産業観光課	
			担当者	小相澤 隆幸	内線
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績	比較	
	① 利用者数	14,300人	13,214人	△1,086人	
	② 利用料収入	129,000千円	95,451千円	△33,549千円	
	③ 支出全体	127,000千円	108,745千円	△18,255千円	
	④ 正規職員数	2人減	2人減		
	⑤ 人件費	36,400千円	35,095千円	△1,305千円	
具体的な取組状況					
① 閑散期を中心としたリピーター客へのDM発送 ② 正規職員退職、人事異動等による人件費の抑制 ③ 平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、3月の宿泊予約は270件あったが、58件(401人)がキャンセルとなった。					
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績	比較	
	① 利用者数	14,400人	13,096人	△1,304人	
	② 利用料収入	130,000千円	93,270千円	△36,730千円	
	③ 支出全体	128,000千円	103,642千円	△24,358千円	
	④ 正規職員数	1人減	1人減		
	⑤ 人件費	35,000千円	31,096千円	△3,904千円	
具体的な取組状況					
・東日本大震災の影響も徐々に回復し、宿泊客(大人)は昨年度実績を上回ったが目標は達成できなかった。 ・閑散期に顧客へのDM発送、宿泊料金の値引き、健康センター利用券の進呈など工夫を凝らしながら利用増進に努めた。 ・今後、利用者の多様なニーズへのサービスの充実に向けて各部屋にトイレを設置するなど、利用者の立場に立った施設改修を、費用対効果を含めて検討する。 ・正規職員数 H23年度5人-H22年度6人=△1人					



【利用者の状況】 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
宿泊客	H21年度	966	1,490	1,039	795	1,666	1,037	1,123	1,114	721	958	794	934	12,637
	H22年度	841	919	661	765	1,360	878	1,023	1,130	761	973	914	876	11,101
	H23年度	743	1,110	947	666	1,611	1,013	1,216	1,059	601	836	531	850	11,183
	対前年	△98	191	286	△99	251	135	193	△71	△160	△137	△383	△26	82
日帰り客	H21年度	224	137	128	114	94	88	87	250	224	277	305	145	2,073
	H22年度	162	73	96	116	34	56	126	315	365	278	274	218	2,113
	H23年度	168	121	111	121	68	154	211	144	182	223	260	150	1,913
	対前年	6	48	15	5	34	98	85	△171	△183	△55	△14	△68	△200
合計	H21年度	1,190	1,627	1,167	909	1,760	1,125	1,210	1,364	945	1,235	1,099	1,079	14,710
	H22年度	1,003	992	757	881	1,394	934	1,149	1,445	1,126	1,251	1,188	1,094	13,214
	H23年度	911	1,231	1,058	787	1,679	1,167	1,427	1,203	783	1,059	791	1,000	13,096
	対前年	△92	239	301	△94	285	233	278	△242	△343	△192	△397	△94	△118

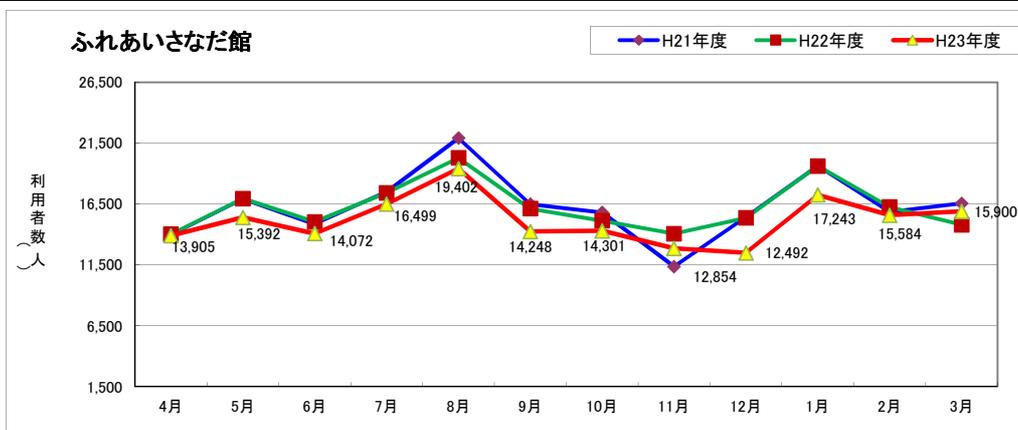
施設名	鹿教湯温泉健康センター(ケアハウスかけゆ)		担当部局名	丸子地域自治センター	
			課所名	産業観光課	
			担当者	小相澤 隆幸	内線
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績	比較	
	① 利用者数	21,500人	21,905人	405人	
	② 利用料収入	8,500千円	8,148千円	△352千円	
	③ 支出全体	32,000千円	39,038千円	7,038千円	
	④ 光熱水費の削減	4,500千円	5,308千円	808千円	
具体的な取組状況					
<ul style="list-style-type: none"> 電灯スイッチの分散化、不要個所の電源OFFなどに積極的に取り組んだ。 利用者数は微増したが、利用料に直結する1日券(一般大人)の利用者数が伸び悩んだこともあり、利用料収入は減額となった。 					
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績	比較	
	① 利用者数	22,000人	21,525人	△475人	
	② 利用料収入	8,600千円	8,250千円	△350千円	
	③ 支出全体	32,000千円	38,100千円	6,100千円	
	④ 光熱水費の削減	4,300千円	7,295千円	2,995千円	
具体的な取組状況					
<ul style="list-style-type: none"> 人員が不足する中で、節約に努め、利用者増進に努力したが目標数値には届かなかった。温泉管漏水の緊急工事も少なからず影響した。 施設の老朽化と利用者ニーズの多様性に対応するため、施設改修が必要となっている。 					



【利用者の状況】 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	1,438	1,854	1,118	2,026	2,766	1,738	1,750	1,795	1,632	2,338	1,810	1,713	21,978
H22年度	1,615	1,768	1,757	1,948	2,538	1,824	1,707	1,671	1,776	1,906	1,837	1,558	21,905
H23年度	1,497	1,660	1,760	2,137	2,568	1,890	1,667	1,661	1,700	1,777	1,653	1,558	21,528
対前年	△118	△108	3	189	30	66	△40	△10	△76	△129	△184	0	△377

施設名	真田温泉健康ランド ふれあいさなだ館		担当部局名	教育委員会事務局	
			課所名	真田地域教育事務所	
			担当者	清水 英典	内線
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績	比較	
	① 利用者数	230,000人	195,006人	△34,994人	
	② 利用料収入	118,000千円	104,647千円	△13,353千円	
	③ 支出全体	177,000千円	158,555千円	△18,445千円	
具体的な取組状況					
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数及び利用料収入の増加を図るため、月1回以上のイベントショーの開催(13回、集客人数計926人)や、敬老会など宴会の営業を積極的に行った。 昼・夜食「日帰りメニュー」や、冬期よりロビーにおいて「屋台」を設置するなど利用拡大を図ったが、東日本大震災の影響などにより、入館者数は昨年より1,250人減少し、入館料収入についても対前年度比4.4%の減となった。 自主事業である売店収入は、対前年度比3.8%の減、食堂収入は1.1%の増となった。 今後、自主事業の収益力を高めるために、食堂部門については、メニューの工夫と味の追求や人件費、食材費を中心にコストの削減に努めるとともに、売店においては、豊富な品揃えと売れ筋商品の選別、陳列方法の改善を図る。 					
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績	比較	
	① 利用者数	250,000人	181,892人	△68,108人	
	② 利用料収入	122,000千円	105,227千円	△16,773千円	
	③ 支出全体	178,000千円	174,651千円	△3,349千円	
具体的な取組状況					
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は前年対比13,114人の減となり、開館以来初めて19万人を割ってしまった。 利用料収入は利用者数の減少にもかかわらず、年券等の売上げにより前年を上回った。 利用者増加、利用者サービスの向上への取り組みとしては、月1回のイベントの開催や、健康増進施設のプールの活用を図るためスイミングスクールを3ヶ月単位4クール9コースを実施するとともに、運動療法士による1クール7回のトレーニング教室を開催した。 脱衣所、トイレの清掃回数増により清潔に保つことで衛生面の向上を図った。 経費節減に向け、ボイラーのタイマー設置で夏期浴室やプールのボイラーを止めて灯油使用料の削減を図った。 人件費削減対策として、シフトの細分化により臨時職員、パート職員の勤務時間の短縮による人件費の削減を行った。 					

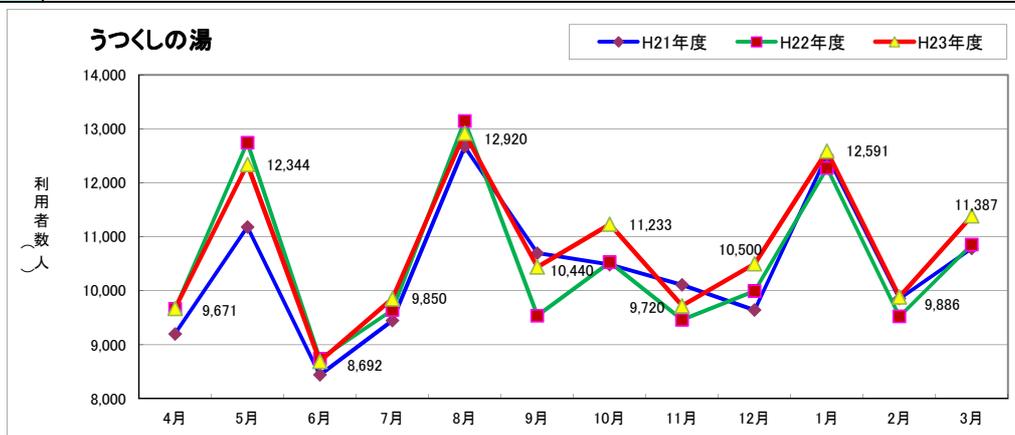


【利用者の状況】 (単位: 人)

入館者数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	13,990	16,915	14,854	17,498	21,908	16,486	15,803	11,359	15,425	19,622	15,850	16,546	196,256
	H22年度	14,010	16,946	15,029	17,415	20,285	16,118	15,117	14,055	15,359	19,624	16,252	14,796	195,006
	H23年度	13,905	15,392	14,072	16,499	19,402	14,248	14,301	12,854	12,492	17,243	15,584	15,900	181,892
	対前年	△105	△1,554	△957	△916	△883	△1,870	△816	△1,201	△2,867	△2,381	△668	1,104	△13,114

うちプール利用者		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	3,704	4,487	4,679	6,568	8,772	4,739	4,204	2,603	3,421	4,016	3,735	4,133	55,061
	H22年度	3,782	4,300	4,744	6,624	7,812	5,219	4,065	3,454	3,430	3,927	3,629	3,377	54,363
	H23年度	3,456	3,779	4,697	7,487	8,451	4,677	4,206	3,652	2,055	3,450	3,400	3,935	53,245
	対前年	△326	△521	△47	863	639	△542	141	198	△1,375	△477	△229	558	△1,118

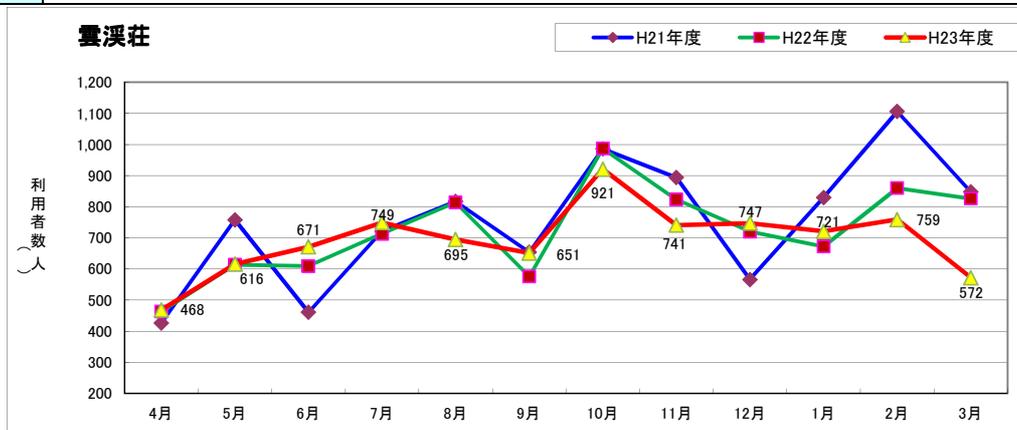
施設名	武石温泉 うつくしの湯		担当部局名		武石地域自治センター									
			課所名	産業観光課										
			担当者	牛山 孝道	内線	64-30								
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績		比較									
	① 利用者数	104,500人	126,102人		21,602人									
	② 利用料収入	46,000千円	42,667千円		△3,333千円									
	③ 支出全体	115,000千円	112,557千円		△2,443千円									
	④ 料理売上	24,800千円	24,322千円		△478千円									
具体的な取組状況														
年間を通じ各種のイベントを開催し、集客に努めてきた。()内は参加者数														
<table border="1"> <tr> <td>・食事補助券100円分の提供(650人)</td> <td>・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等</td> </tr> <tr> <td>・火・金曜日に入館* イトカード 2* イト進呈(100人)</td> <td>・ビンゴ大会(120人)</td> </tr> <tr> <td>・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)</td> <td>・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体</td> </tr> <tr> <td>・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)</td> <td>に広告宣伝を実施</td> </tr> </table>							・食事補助券100円分の提供(650人)	・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等	・火・金曜日に入館* イトカード 2* イト進呈(100人)	・ビンゴ大会(120人)	・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体	・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施
・食事補助券100円分の提供(650人)	・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等													
・火・金曜日に入館* イトカード 2* イト進呈(100人)	・ビンゴ大会(120人)													
・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体													
・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施													
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は、年間券の増加で利用者数は目標値を満したが、利用料収入は減となった。 ・支出全体では、節約により経費を減らすことができた。 ・今後も、利用者の要望を的確に捉えスピーディーな対応に努める。 														
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績		比較									
	① 利用者数	107,000人	129,234人		22,234人									
	② 利用料収入	47,000千円	37,409千円		△9,591千円									
	③ 支出全体	116,500千円	100,783千円		△15,717千円									
	④ 料理売上	25,000千円	21,937千円		△3,063千円									
具体的な取組状況														
年間を通じ各種のイベントを開催し、集客に努めてきた。()内は参加者数														
<table border="1"> <tr> <td>・食事補助券100円分の提供(626人)</td> <td>・食堂謝恩祭(通常価格より安く)(1000人)</td> </tr> <tr> <td>・年始イベント1月1~3日来館者に干支輪プレゼント(1000円)</td> <td>・ビンゴ大会(100人)</td> </tr> <tr> <td>・生ビール通常550円を400円で提供(1,000人)</td> <td>・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体</td> </tr> <tr> <td>・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)</td> <td>に広告宣伝を実施</td> </tr> </table>							・食事補助券100円分の提供(626人)	・食堂謝恩祭(通常価格より安く)(1000人)	・年始イベント1月1~3日来館者に干支輪プレゼント(1000円)	・ビンゴ大会(100人)	・生ビール通常550円を400円で提供(1,000人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体	・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施
・食事補助券100円分の提供(626人)	・食堂謝恩祭(通常価格より安く)(1000人)													
・年始イベント1月1~3日来館者に干支輪プレゼント(1000円)	・ビンゴ大会(100人)													
・生ビール通常550円を400円で提供(1,000人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体													
・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施													
<ul style="list-style-type: none"> ・他の温泉施設で購入された年間券利用者の増加により、利用料収入は減となった。 ・支出全体では、節約により経費をかなり減らすことができた。 ・今後も、利用者の要望を的確に捉えスピーディーな対応に努める。 														



【利用者の状況】 (単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	9,200	11,184	8,439	9,446	12,671	10,696	10,484	10,107	9,640	12,513	9,854	10,786	125,020
H22年度	9,658	12,746	8,734	9,641	13,149	9,536	10,528	9,461	9,994	12,275	9,523	10,857	126,102
H23年度	9,671	12,344	8,692	9,850	12,920	10,440	11,233	9,720	10,500	12,591	9,886	11,387	129,234
対前年	13	△402	△42	209	△229	904	705	259	506	316	363	530	3,132

施設名	岳の湯温泉 雲渓荘		担当部局名		武石地域自治センター	
			課所名	産業観光課		
			担当者	牛山 孝道	内線	64-30
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績		比較	
	① 利用者数	9,700人	8,677人		△1,023人	
	② 利用料収入	79,000千円	62,585千円		△16,415千円	
	③ 支出全体	87,000千円	91,757千円		4,757千円	
具体的な取組状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・温泉ナビ広告掲載 ・米粉うどんコースの設定（販売・提供） ・武石山酒米で造った生酒（なきりゅう）を提供 ・「雲渓鍋コース」を設定 1泊2食5,000円の宿泊料を設定し、宿泊客の増を図った。 ・武石山松茸・きのこ料理コース提供 						
<ul style="list-style-type: none"> ・H21年9月から1年間経営コンサルタントを導入し、新しい企画や従業員の対応等、運営の改善に努めてきたが効果はすぐには表れていない。 ・H22年度をもって、福祉予算で武石地域の高齢者に配布していた宿泊補助券を終了することから、来客数の減が予想される。毎年4月に開かれる高齢者クラブの地域総会等において、70歳以上の方への限定宿泊プラン等をPRするなど、経費を抑えた宣伝を行い集客に努める。 						
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績		比較	
	① 利用者数	10,200人	8,311人		△1,889人	
	② 利用料収入	82,500千円	57,451千円		△25,049千円	
	③ 支出全体	89,300千円	86,604千円		△2,696千円	
具体的な取組状況						
<ul style="list-style-type: none"> ①ジビエ料理の提供 ②米粉うどん料理、武石戻しそば料理の提供 ③マツタケ料理の提供 ④溪流鍋コースを1泊2食5000円で提供 新聞折込みを実施 宿泊増員図った。 ⑤忘年会、新年会プランを設定した。 11月中旬新聞折込み実施。 ⑥6月に1泊2食6000円のPR紙を、武石地域全戸にDMで郵送 ・いろいろと新企画を実施して来たが、利用者数、利用料収入共に目標に達しなかった。 ・燃料費等経費節減をしてきたので、支出額が270万円ほど目標額を上回った。 ・今後さらに利用者の拡大を目指し、利用料収入を増やすことが必要である。 						



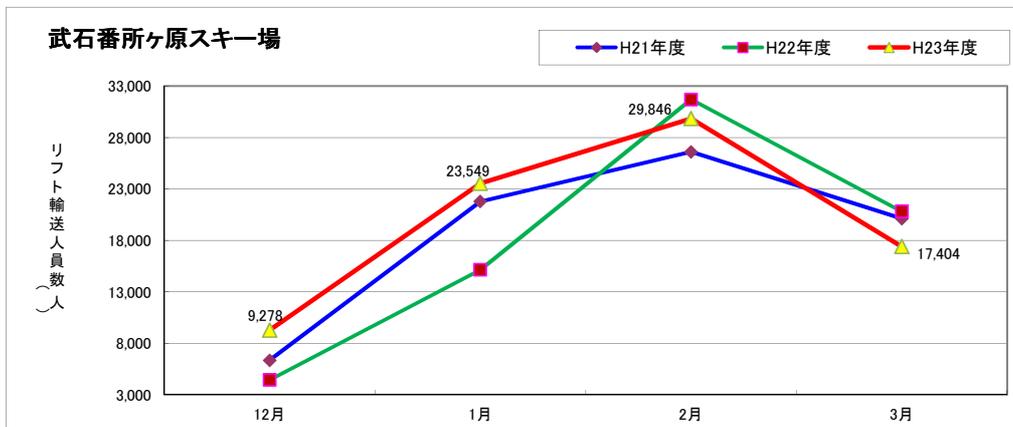
【利用者の状況】 (単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
宿泊客	H21年度	220	500	298	619	708	412	765	465	295	483	747	543	6,055
	H22年度	283	376	313	554	630	329	668	429	293	337	530	517	5,259
	H23年度	218	365	443	563	555	345	634	399	349	389	521	264	5,045
	対前年	△65	△11	130	9	△75	16	△34	△30	56	52	△9	△253	△214

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
日帰り客	H21年度	206	258	163	102	109	242	221	429	271	346	359	305	3,011
	H22年度	180	238	296	159	184	247	319	394	427	335	330	309	3,418
	H23年度	250	251	228	186	140	306	287	342	398	332	238	308	3,266
	対前年	70	13	△68	27	△44	59	△32	△52	△29	△3	△92	△1	△152

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
合計	H21年度	426	758	461	721	817	654	986	894	566	829	1,106	848	9,066
	H22年度	463	614	609	713	814	576	987	823	720	672	860	826	8,677
	H23年度	468	616	671	749	695	651	921	741	747	721	759	572	8,311
	対前年	5	2	62	36	△119	75	△66	△82	27	49	△101	△254	△366

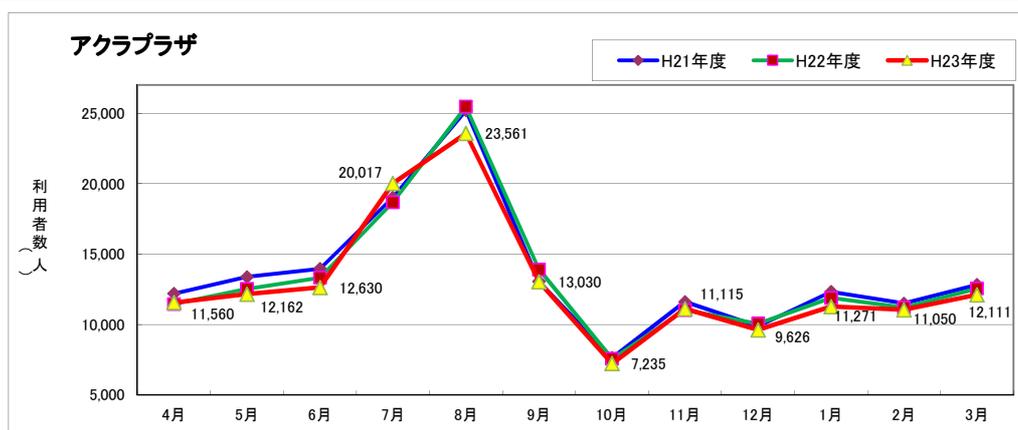
施設名	武石番所ヶ原スキー場		担当部局名		武石地域自治センター	
			課所名	産業観光課		
			担当者	牛山 孝道	内線	64-30
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績		比較	
	① 利用者数	83,700人	72,086人		△11,614人	
	② 利用料収入	19,000千円	16,773千円		△2,227千円	
	③ 支出全体	23,500千円	23,470千円		△30千円	
具体的な取組状況						
<p>(1)12月のスキー場開きにリフト料金を無料としたが雪不足のため中止。</p> <p>(2)毎月第3日曜日に「スキー子どもの日」として小学生以下リフト料金を無料とした。</p> <p>(3)3月5・6日 食事にワンコインメニューを設定、あんかけラーメン等を500円で提供。</p> <p>(4)1月から3月にかけて9回にわたりシニアスキー教室を開催、しばらくスキーから離れていた50歳以上のシニアを対象に再ゲレンデデビューの手伝いをする。(60人参加)</p> <p>収支の改善を図るための取り組みを行ったが、3月の震災で練馬区民を中心に利用客が減り、リフト券売上が伸びなかった。H23年度にスキー場の改修を行い、安全性の向上とともに利用者の満足度を上げるよう努め、収支の改善を図る。</p>						
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績		比較	
	① 利用者数	88,100人	80,077人		△8,023人	
	② 利用料収入	20,000千円	19,797千円		△203千円	
	③ 支出全体	23,500千円	27,289千円		3,789千円	
具体的な取組状況						
<p>①リニューアルオープンイベント 1月7日～9日 3日間リフト券無料 3,600人参加</p> <p>②上田市民・練馬区民 リフト券割引開始 1日券 3,500円を2,800円 回数券 2,500円を2,000円 年間券 25,000円を20,000円 1回券 250円を200円</p> <p>③スキー子どもの日「毎月第3日曜日」小学生以下リフト料金無料</p> <p>④レストハウス内食堂メニューの充実、増加</p> <p>⑤シニアスキー教室開催(76人参加) 8日間 ・利用者数、利用料収入ともに目標に達しなかった。 ・支出全体では、約400万円ほど目標をオーバーした。 ・リニューアルしたので、来客者もPR等によって増やしていくことが必要。 ・経費の見直しや、削減など検討を重ね、その上で、集客を図っていくことが課題である。</p>						



【リフト輸送人員の状況】 (単位：人)

	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	6,335	21,784	26,607	20,124	74,850
H22年度	4,435	15,133	31,700	20,818	72,086
H23年度	9,278	23,549	29,846	17,404	80,077
対前年	4,843	8,416	△1,854	△3,414	7,991

施設名	上田市室内プール(アクアプラザ)		担当部局名		教育委員会事務局																																
			課所名		体育課																																
			担当者		荒井 哲雄	内線	5152																														
平成 22 年度	項目	H22年度目標値	H22年度実績		比較																																
	① 利用者数	183,000人	159,663人		△23,337人																																
	② 利用料収入	48,600千円	46,413千円		△2,187千円																																
	③ 支出全体	138,000千円	122,266千円		△15,734千円																																
	④ 老朽化が激しいため、安定した運営及び経費節減につながる施設整備を検討する。		実施計画に計上。①を23年度に予算化した。 ① 屋外給湯管布設替え工事 ② 25メートルプール改修工事 ③ 省エネルギー改造工事																																		
具体的な取組状況 【電気及び燃料の節減を実施】 ・機械類にメーターを設置し、電気の瞬間最大使用量を抑える運転及びこまめな消灯等の節電を徹底した。 ・ボイラー及び機械類の効率的な運転を徹底した。 ・漏水等異常の早期発見と修繕を心がけ、燃料等の節減を図った。 ※対前年比で、電気使用量85.2%、水道使用量80.4%、重油使用量92.9%とした。																																					
平成 23 年度	項目	H23年度目標値	H23年度実績		比較																																
	① 利用者数	186,000人	155,368人		△30,632人																																
	② 利用料収入	49,400千円	43,496千円		△5,904千円																																
	③ 支出全体	138,000千円	132,144千円		△5,856千円																																
	④ 安定した運営及び経費節減につながる施設整備を検討する。																																				
具体的な取組状況 【利用の拡大】 サービスの向上及び入場者の増加を目的として、各種教室やイベントの開催、割引券配布を実施。(効果)割引券による利用者数 対前年比142% 【経費節減等】 ① 経費節減を目指し、H22年度と同様の取り組みを継続。 ② 屋外給湯管布設替え工事を実施(工事費等7,758千円)。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20年度</th> <th>H23年度</th> <th>H23/H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気使用量 (kwh)</td> <td>1,363,814</td> <td>888,913</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>電気料金 (円)</td> <td>21,283,016</td> <td>14,210,172</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>重油購入量 (ℓ)</td> <td>476,000</td> <td>416,000</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>重油購入費 (円)</td> <td>37,202,760</td> <td>34,582,800</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>水道使用量 (m³)</td> <td>18,526</td> <td>12,242</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>水道料金 (円)</td> <td>9,293,042</td> <td>5,038,813</td> <td>54%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,637,158</td> <td>55,148,940</td> <td>79%</td> </tr> </tbody> </table>							H20年度	H23年度	H23/H20	電気使用量 (kwh)	1,363,814	888,913	65%	電気料金 (円)	21,283,016	14,210,172	67%	重油購入量 (ℓ)	476,000	416,000	87%	重油購入費 (円)	37,202,760	34,582,800	93%	水道使用量 (m ³)	18,526	12,242	66%	水道料金 (円)	9,293,042	5,038,813	54%	計	69,637,158	55,148,940	79%
	H20年度	H23年度	H23/H20																																		
電気使用量 (kwh)	1,363,814	888,913	65%																																		
電気料金 (円)	21,283,016	14,210,172	67%																																		
重油購入量 (ℓ)	476,000	416,000	87%																																		
重油購入費 (円)	37,202,760	34,582,800	93%																																		
水道使用量 (m ³)	18,526	12,242	66%																																		
水道料金 (円)	9,293,042	5,038,813	54%																																		
計	69,637,158	55,148,940	79%																																		



【利用者の状況】 (単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	12,190	13,381	13,958	19,022	25,205	13,054	7,644	11,616	9,876	12,326	11,506	12,831	162,609
H22年度	11,457	12,533	13,325	18,685	25,462	13,898	7,572	11,024	10,064	11,889	11,202	12,552	159,663
H23年度	11,560	12,162	12,630	20,017	23,561	13,030	7,235	11,115	9,626	11,271	11,050	12,111	155,368
対前年	103	△371	△695	1,332	△1,901	△868	△337	91	△438	△618	△152	△441	△4,295

(4) 歳入確保

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 体育施設使用料等の見直し	受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、体育施設の使用料と減免基準を統一する。	
	平成22年度	平成23年度
	①体育施設使用料等の統一に向けた検討	②実施
H22年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び減免基準について、担当課案を作成した。細部の調整に時間を要したため、シミュレーションや資料作成にいたらず、条例の改正に至らなかった。 ・今後は、シミュレーション等の資料を作成し、9月までに条例改正を行い、その後を市民周知期間とする。施行は、平成24年4月を目指す。 	
H23年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・最終調整のうえ使用料及び減免の変更案を作成したが、調整方針の大幅な見直しにより統一に至っていない。 ・今後、旧4市町村間の平準化の視点のみならず、建設費から人件費を含めた運営費まで使用料算出の基礎とするとともに、受益者負担のあり方も含め検討を行う。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・旧4市町村の施設使用料等の新市としての統一が未完了であり、利用者の負担に公平になっていないことから、早急に統一しなければならない。利用者の受益負担のあり方も含め、早期の使用料の条例改正を目指す。 ・併せて、減免の取り扱いについても、公平性の視点から検討する。 	

体育施設使用料収入 (単位:千円)			
H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額
56,690	55,864	51,467	50,991

担当部局名	教育委員会事務局		
課所名	スポーツ推進課		
担当者	荒井 哲雄	内線	5152

(5) 公有財産の利活用促進

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 建物の有効活用	合併によって生じた建物の空きスペースの利用計画を策定し、有効活用を図る。	
	平成22年度	平成23年度
	①庁舎の使用状況を調査	②利用計画の策定と空きスペースの有効活用を実施。
H22年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域自治センターの会議室等について、使用状況の調査を実施し、使用頻度の少ない会議室等を把握した。 ※空き室状況 <ul style="list-style-type: none"> [上田地域] 空き室なし [丸子地域] 自治センター2階第5会議室 [真田地域] 自治センター3階302・303会議室 使用頻度低 [武石地域] 自治センター2階旧議場(庁舎の耐震補強工事が必要) ・真田地域自治センターの、2階会議室を図書館の新設に伴いボランティア室として活用。 ・同センターの旧正副議長室を、神川沿岸土地改良区へ貸付を行い活用。 	
H23年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域自治センターの会議室等について、使用状況の調査を実施し、使用頻度の少ない会議室等を把握した。 ※空き室状況 <ul style="list-style-type: none"> [上田地域] 空き室なし [丸子地域] 空き室なし [真田地域] 自治センター3階302・303会議室 使用頻度低 [武石地域] 自治センター2階旧議場(庁舎の耐震補強工事が必要) 【新たな課題】 ・平成24年度の実施計画において、本庁舎・南庁舎耐震補強及び大規模改修工事及び丸子地域自治センター庁舎改修工事が項目計上となり平成27年度以降に工事に着手することとなったことから、その工事期間中事務室の移転が必要となる課所が発生するために事務所移転場所を確保する必要が生じた。 ・行政管理課が実施した書庫調査の結果、毎年保存文書が増加しており、本庁において、大箱435箱、小箱291箱分の公文書の保存スペースの確保が必要となったため、保存場所の確保を進めることとする。 	
総括	<p>本庁舎等の耐震改修工事に係る事務スペースや文書保存スペースを確保する必要が生じたことから、庁内による活用を優先させる必要がある状況となった。利用計画の策定は、その後の空きスペースが確定した後とする。</p>	

建物賃貸料収入 (単位:千円)			
H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額
2,506	2,506	2,506	2,506

担当部局名	財政部		
課所名	公有財産管理課		
担当者	宮下 伊佐夫	内線	1261

3 その他の改革
 (1) 教育委員会事務局体制の改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 教育委員会事務局体制の改革	事務局内の権限の見直しとスポーツ、文化事業等の市長部局との役割の再編を主眼とした組織の見直しを行う。	
	平成22年度	平成23年度
	①関連業務の見直しと方向性の検討	②方向性の決定 ③権限と組織の一部見直し

H22年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「体育事業と健康づくり事業」及び「まちづくり協働と公民館活動」については、庁内関係各課で行っている事業の洗い出しを行い検討を開始した。 ・「文化事業」は、交流・文化施設の位置付けとともに検討することが効率的であることから、今後、検討するものである。 ・教育委員会事務局の組織見直しを行い、地域教育事務所で行っていた学校教育関係事務を本庁に一本化し効率的な学校運営を図るとともに、公民館とまちづくりの連携を強化するため、全公民館長を地域振興政策幹として位置付けた。
H23年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月1日付けで、学校教育関係事務の本庁一本化、公民館館長の地域振興政策幹の兼務などの組織改正を行った。
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ、公民館関係の事業の洗い出しや学校教育関係の事務の見直し、公民館とまちづくりの連携等に配慮した体制作りの検討などの取組を通して一定の成果が出ている。

担当部局名	教育委員会事務局		
課所名	教育総務課		
担当者	小野塚 究	内線	5103